

低金利政策是正の動きは広がるのか、米国・英国・オーストラリア中銀の政策姿勢に注目

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
8/18 (米) 8月 全米住宅建築協会 (NAHB)住宅市場指数 7月:53、8月:(予)53	19 (米) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+2.1% 7月:(予)+2.0% (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 6月:89.3万件 7月:(予)96.8万件 (英) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+1.9% 7月:(予)+1.7% (豪) 金融政策決定会合議事録 (8月5日分)	20 (日) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月:▲1兆808億円 7月:(予)▲7,613億円 (米) FOMC(連邦公開市場委員会)議事録 (7月29-30日分) (英) 金融政策委員会(MPC)議事録 (8月6-7日分) (豪) スティーブンス豪中銀総裁 半期議会証言	21 (日) 8月 製造業PMI 7月:50.5、8月:(予)51.5 (米) 7月 中古住宅販売件数(年率) 6月:504万件 7月:(予)500万件 (米) 8月 フィラデルフィア連銀景気指数 7月:+23.9、8月:(予)+19.4 (欧) 8月 製造業PMI(速報) 7月:51.8、8月:(予)51.3 (欧) 8月 サービス業PMI(速報) 7月:54.2、8月:(予)53.9 (独) 8月 製造業PMI(速報) 7月:52.4、8月:(予)51.6	22 (米) イエレンFRB議長 講演 (ジャクソンホール) (欧) ドラギECB総裁 講演 (ジャクソンホール) (中) 8月 製造業PMI(HSBC、速報) 7月:51.7 8月:(予)51.6 (他) メキシコ 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+1.8% 4-6月期:(予)+1.5%

注) 経済指標、政治スケジュールの日程及び内容が変更になる可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社投資情報部作成

国際金融市場はウクライナ情勢の変化に一喜一憂も、米国が寒波の悪影響を克服、インドなど新興国でも景気底固めの動きが広がるなか、リスク回避の流れが更に加速する公算は低いとみます。ただし、ウクライナ問題が嫌気されやすい大陸欧州や物価高・経常赤字など構造問題の是正が遅れる一部新興国には要注意です。

◆日本：景気は4月の消費税増税直後に比べ徐々に持ち直していますが、経済指標を見る限り力不足な感は否めず、国内株の上値の重さにもつながっています。20日の貿易統計(7月)では米国・中国景気の底固めが輸出回復に結びついているか、21日の製造業PMI(8月)では生産活動再加速が確認されるかが焦点です。

◆米国：減速感の拭えない住宅市場が立ち直りつつあるか、18日のNAHB住宅市場指数(8月)など一連の住宅指標に注目です。また、利上げ時期が焦点となるなか、20日のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録(7月29-30日分)と22日のイエレンFRB(連邦準備理事会)議長講演(ジャクソンホール)も注視されます。

◆ユーロ圏：実質GDP(4-6月期)が前期比0.0%、ドイツ・イタリアに至ってはマイナス成長となるなど域内景気の軟化が顕著です。足元のユーロ安や中国景気底固めは朗報もウクライナ情勢の緊張が続くなか、企業心理悪化に歯止めがかかるのか、21日の製造業PMI(8月)、特にけん引役のドイツ同PMIがポイントです。

◆英国：13日の中銀四半期物価報告では利上げ開始は来年上半年との見方を示しています。とはいえ好調な景気の下、20日のMPC(金融政策委員会)議事録(8月6-7日分)では利上げを主張した委員がいたかが注目です。内容によっては早期利上げ観測が再燃し、足元下落基調の英ポンド相場の歯止めにも寄与するとみます。

◆オーストラリア：雇用統計(7月)が予想外の雇用減を示し、オーストラリア(豪)ドルは上値を重くしています。金融市場が来年上半年とらむ利上げ開始時期や足元の豪ドル相場に対する中銀の評価を見る上で、19日の金融政策決定会合議事録(8月5日分)、20日のスティーブンス中銀総裁の半期議会証言が注目です。

◆中国：中小金融機関向け金融緩和などの絞った景気対策が奏功、4-6月期の景気は底入れの動きを見せましたが、直近7月の鉱工業生産・小売売上高は伸び率が鈍化し社会融資総量は急減と景気不安を煽る内容となりました。21日の製造業PMI(HSBC速報、8月)が低調な場合、アジア株や資源国通貨には逆風です。

◆メキシコ：米国が今年初の寒波の影響による景気悪化から持ち直していることや6月の追加利下げもあり、内外需とも底堅さを増している模様です。直近の輸出・鉱工業生産(6月)、月次GDPとも呼ばれる経済活動指数(5月)と同様、21日の実質GDP(4-6月期)からも景気底固めが確認されるとみます。(瀧澤)

金融市場の動向

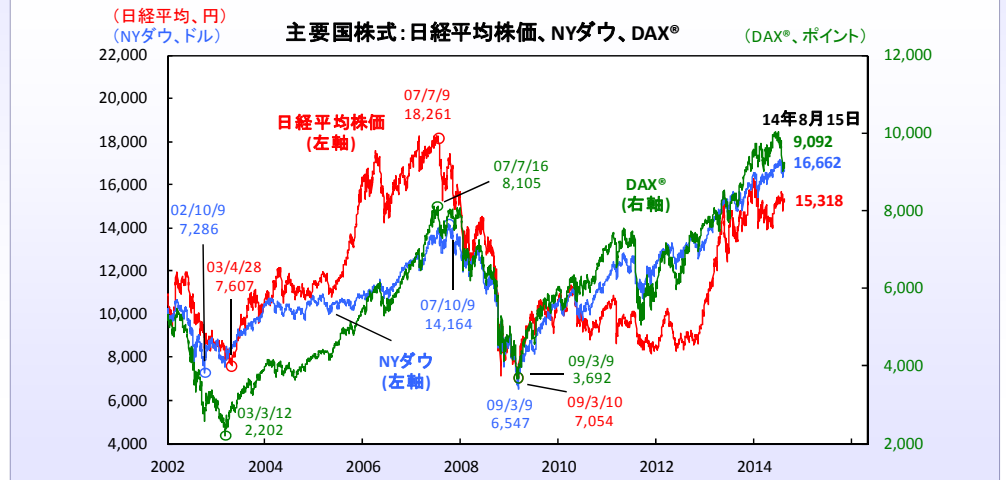
直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス タック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 8月8日	14,778.37	1,228.26	2,140.78	16,553.93	1,931.59	4,370.90	9,009.32	6,567.36
先週末 8月15日	15,318.34	1,270.68	2,185.82	16,662.91	1,955.06	4,464.93	9,092.60	6,689.08
差	+539.97	+42.42	+45.04	+108.98	+23.47	+94.03	+83.28	+121.72

	長期金利：10年国債利回り(%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロ円 (円/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 8月8日	0.500	2.421	1.053	102.04	1.3410	136.83	97.65	1,308.90
先週末 8月15日	0.500	2.341	0.953	102.36	1.3401	137.16	97.35	1,304.50
差	+0.000	-0.080	-0.100	+0.32	-0.0009	+0.33	-0.30	-4.40

出所) Bloomberg

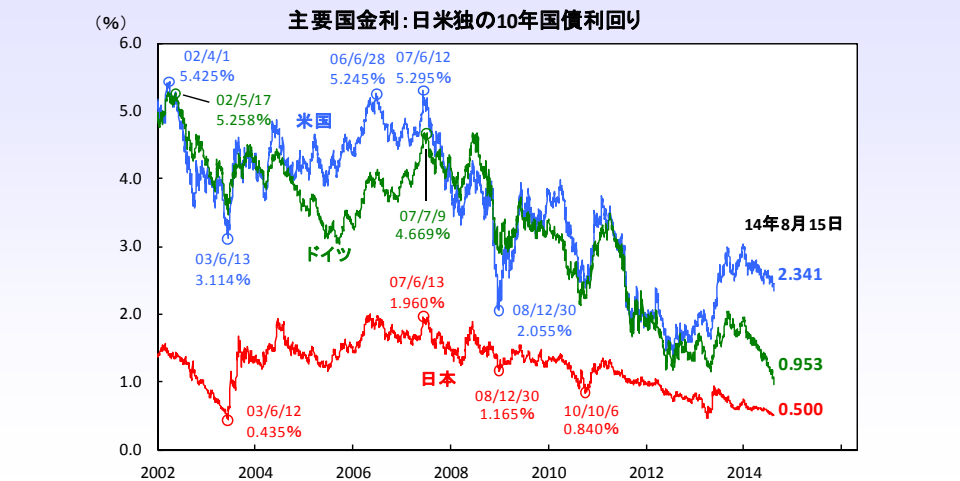
【株式】中国製造業PMIが同国景気不安を払拭すれば日本株は好感か



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て

出所) Bloomberg

【金利】イエレンFRB議長講演を前に動意の薄い展開か



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】ユーロ圏の企業心理改善なら、ユーロ安も一服か



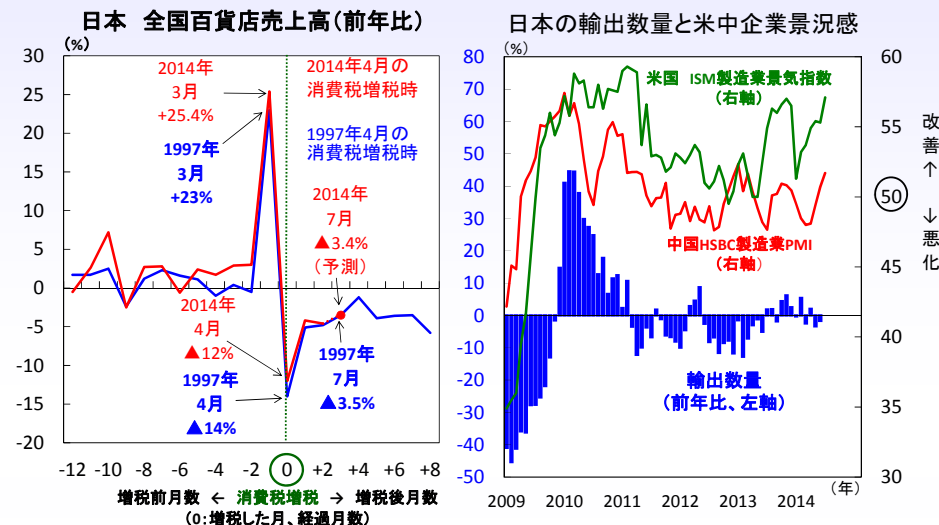
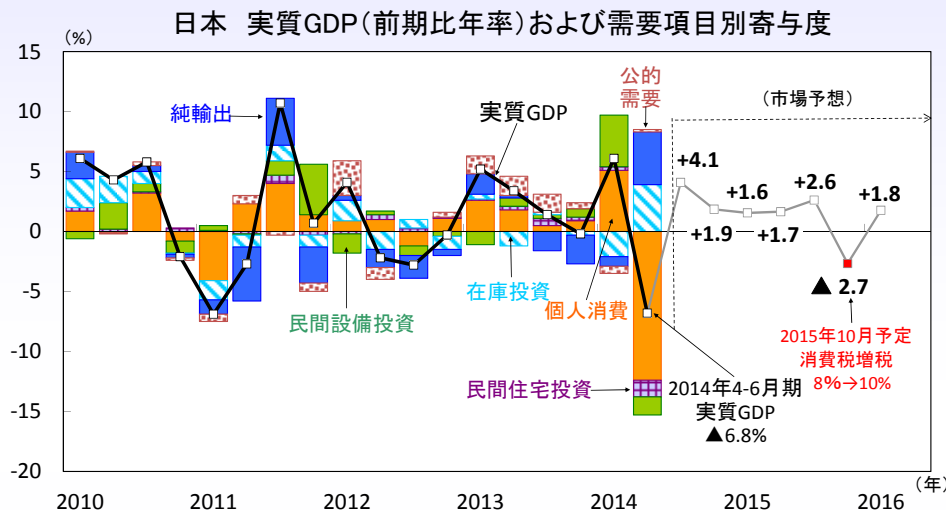
注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 4-6月期実質GDPは急失速も7月以降の個人消費動向が焦点

【図1】 日本の実質GDPは今後緩やかに回復する見込み

【図2】 個人消費は減少幅が縮小、輸出は改善の見込み



注) 市場予想 (2014年7-9月期~2016年1-3月期) は、ESPフォーキャスト調査 (8月)。
出所) 日本経済研究センター、内閣府

注) 左図は税抜、既存店ベースで予測は内閣府の値。右図の直近は輸出数量が2014年6月、その他が同年7月。
出所) 内閣府、日本百貨店協会、ISM、マークイット、財務省

先週は、ウクライナ情勢が一旦小康状態となり、ドル円相場が円安ドル高、日本株は上昇しました。数字が出揃った2014年4-6月期の企業決算は、経常利益が前年比+1.4%でした (日経平均株価構成銘柄を当社投資情報部が集計)。ドル円相場が2014年3月末までの1年間で9.5%円安になったのに対し、4-6月期は1.8%の円高となったことを考慮すると、増益を維持した今期決算は悪い結果ではなさそうです。

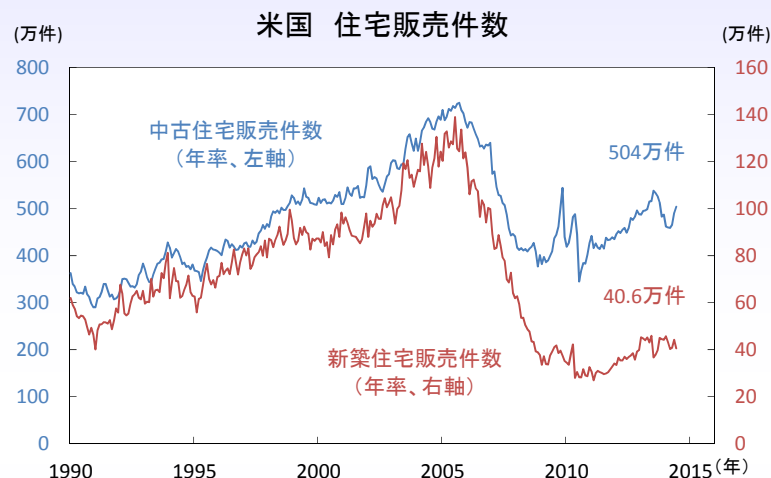
今後の日本経済は、増税や物価上昇で実質的な所得の増加がマイナスとなる中、個人消費が低迷するリスクは残るものの、設備投資や輸出の増加で緩やかな回復が続くとみられています。個人消費は、家計の景況感を示す7月消費者態度指数が3カ月連続で改善し、百貨店売上高の下落幅が徐々に縮小する (図2左) など、今のところ改善のきざしがみられます。アジア危機などで消費低迷が長期化した前回の消費税増税時のように悪化が持続しないか注目です。設備投資は、先行指標である機械受注統計 (船舶・電力を除く民需) が6月に前月比+8.8%、7-9月期の見通し調査が前期比+2.9%と改善し、増加が期待されます。日本政策投資銀行の企業アンケート調査 (8月5日) では、今年度の設備投資は前年度比+15.1%となる見通しです。また低迷が続く輸出は世界景気回復で改善が予想されます (図2右)。

先週は、2014年4-6月期の実質GDPが発表され、前期比年率▲6.8%と前期の同+6.1%から失速しました (図1)。4月の消費税増税の駆け込み需要の反動減などが影響した模様です。政府は消費税増税の影響を和らげる目的で、5.5兆円の財政政策を決定しましたが、4-6月期には効果が見られませんでした。政府の報告書によると、7月28日時点で事業予定の約9割が契約を完了しているため、財政政策の効果は7-9月期以降にずれ込んだと考えられます。実質GDPの市場見通しは、2015年10月予定の増税前まで成長率が前期比年率+1%を上回る楽観的な見方です。

今週は20日に7月貿易収支が発表され、駆け込み需要による輸入増加が一服し、貿易赤字が縮小する見通しです。輸出が改善するかが焦点です。(石井)

米国 ジャクソンホール経済シンポジウムでの、イエレンFRB議長の講演に注目

【図1】住宅市場は、緩やかだが着実に回復している模様



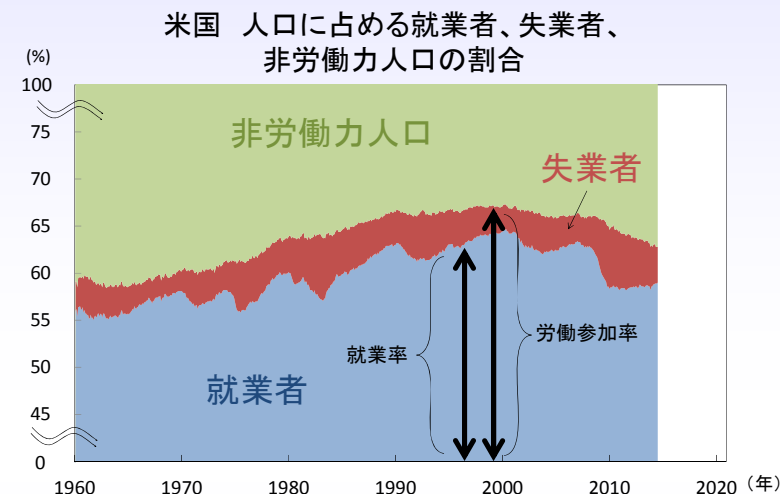
注) 直近値は、2014年6月。
年率換算の値。

出所) 米商務省、NAR

先週13日に公表された7月小売売上高は前月比横ばいとなり、市場予想の+0.2%を下回りました。個人消費の動向が懸念され10年国債利回りは低下、地政学リスクも意識され、現在2.3%台で推移しています（15日時点）。個人消費については注意深くみていく必要がありますが、家計の資産の増加や債務調整の進捗、雇用拡大を通じた所得の増加等から、個人消費の先行きは底堅いとみています。

今週の21日には7月の中古住宅販売件数が公表予定で、市場予想は500万件と6月の504万件から同程度が見込まれています。中古住宅販売市場は2013年夏以降の一時的な落ち込みからは回復したものの、住宅価格の上昇等を背景に今後の回復の勢いはやや鈍化する可能性もありそうです（図1）。FRBのフィッシャー副議長も、先週11日の講演で、住宅市場の回復の遅れが景気の重石になっていると述べています。もっとも、住宅需要自体は比較的しっかりしているとみられ、中古住宅販売件数は、増加の勢いは緩やかになりつつも、増加自体は続くものと考えます。

【図2】雇用情勢の改善をどうみることが議論に



注) 直近値は2014年7月。人口は16歳以上人口。
就業率は就業者数÷16歳以上人口、労働参加率は（失業者+就業者）÷16歳以上人口。
なお失業率は、失業者÷（失業者+就業者）。

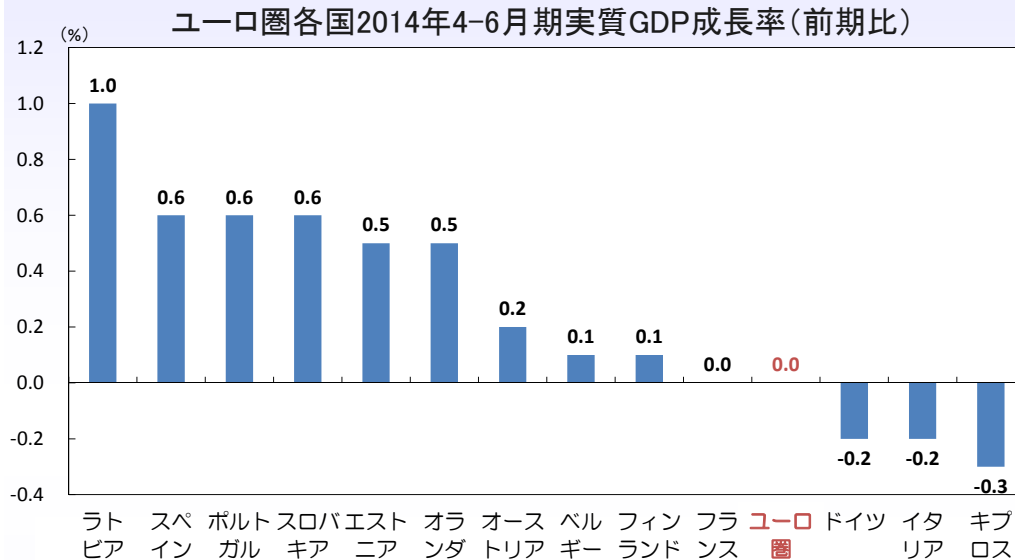
出所) 米労働省より当社投資情報部が作成

21日からワイオミング州ジャクソンホールで、カンザスシティ連銀が主催する経済シンポジウムが開催されます。過去、FRB議長はしばしばこの会合での講演を通じ、金融政策運営に関するメッセージを送ってきました。そのため、今回の会合におけるイエレンFRB議長の講演（22日）にも、注目が集まっています。

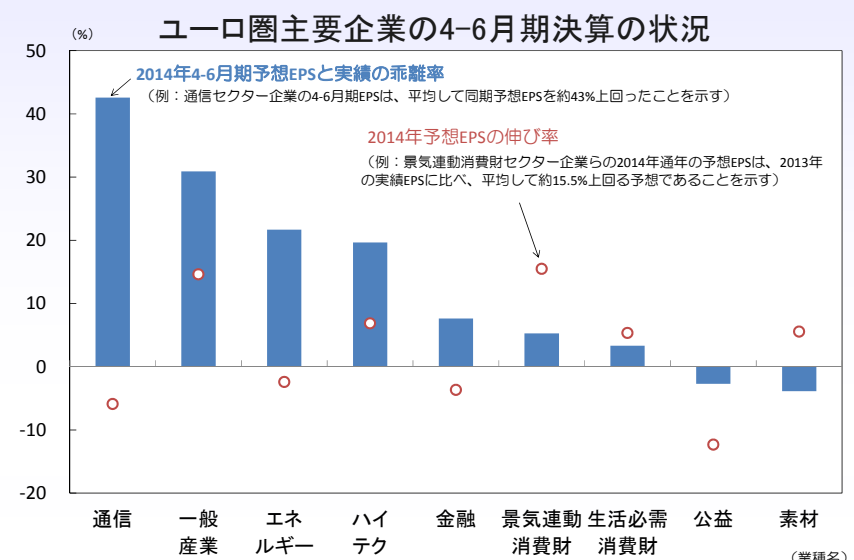
イエレン議長の講演の題目は「労働市場」で大学教授でもあった議長の専門でもあります。現在失業者の人口に占める比率は着実に低下していますが、これは就業者が増加しているため（就業率の上昇）というよりも、非労働力人口が増加していること（労働参加率の低下）が要因とみられます（図2）。この雇用情勢をイエレン議長がどう評価し、今後の金融政策をどう運営していくかに関心が集まります。議長は雇用情勢の改善を認識しつつも、労働市場のたるみ（slack）が十分に解消されていないことを挙げ、金融緩和は必要で利上げを急がない姿勢を示すとみられますが、講演内容には十分注意する必要があります。（末吉）

欧州 ユーロ圏成長率は鈍化 - しかし先行きは輸出主導の回復で悲観せず

【図1】 ユーロ圏2014年4-6月期は前期比ゼロ成長



【図2】 ユーロ圏主要企業の4-6月期決算はまずまず



注) ユーロ圏18カ国のうち、5カ国(アイルランド、ギリシャ、ルクセンブルグ、マルタ、スロベニア)は前年比での発表のため、上図では除外した。
 出所) 欧州統計局より当社投資情報部作
 8月14日、欧州統計局発表のユーロ圏2014年4-6月期実質GDP成長率は、前期比+0.0%となりました。ユーロ圏4大経済国では、スペイン、フランス、ドイツ、イタリアの順となり、数字ではスペインの好調さが際立つ格好となりました(図1)。

スペイン経済が好調な背景は、①家計の住宅投資や企業の設備投資の加速、②今年1-3月期大きく落ち込んだ輸出の回復等が挙げられます。但し、物価指標でもあるGDPデフレーター(付加価値総額である名目GDPから実質GDPを算出するための除数)は▲0.2%と、背後にはデフレ(物価の持続的下落)の影も見て取れます。

4-6月期のユーロ圏ゼロ成長は一時的とみられます。①ドイツやスペインの個人消費は底堅く推移していること、②世界経済の緩やかな回復に伴い輸出主導型の回復基調が期待できるためです。ECB(欧州中銀)による(追加)金融緩和(期待)などを反映したユーロの先安感も、輸出増勢のサポート要因となると見込まれます。

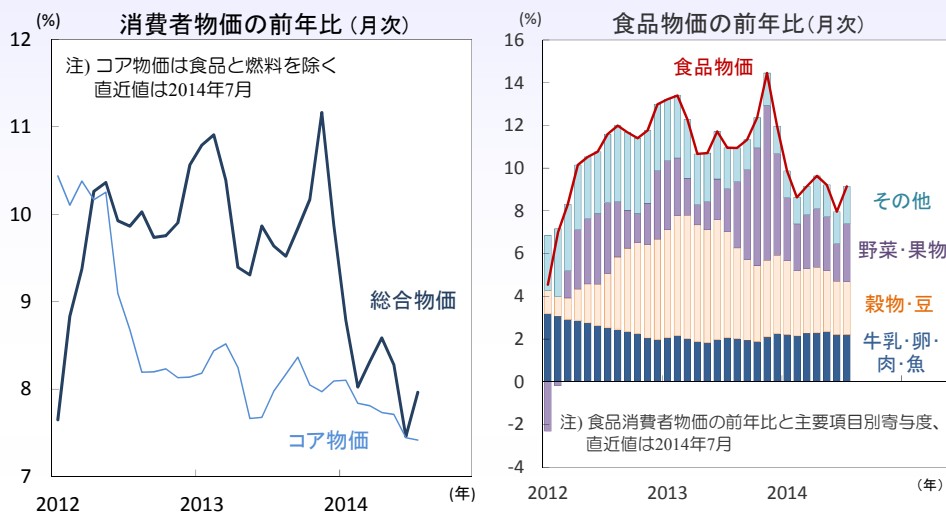
注) 予想EPS、業種分類はBloombergの集計による。
 出所) Bloombergより当社投資情報部作成
 ユーロ圏企業の4-6月期決算は目下のところ概ね好調のようです。既に9割方の企業が発表したユーロ圏12カ国主要企業50社の今年4-6月期(一部企業は1-6月期)の1株当たり利益(EPS)は、29社、比率にして64%の企業が事前予想を上回りました。セクター(業種)別では、素材や公益を除くセクターで事前予想を上回り、中でも通信や一般産業、エネルギー等のセクターが好調でした(図2)。

目下の2014年予想EPS伸び率(図2赤○印:2013年実績EPS対比の伸び率)と今決算発表を照らしてみると、「(控えめな)将来の予想利益<実績利益」(図2赤○印がマイナスで、青い棒グラフがプラス)となった通信やエネルギー、金融等の企業は、今後アナリストらによる予想EPSの上方修正も想定されます。

足元ウクライナ情勢の悪化も懸念される欧州株式市場ですが、今後こうしたバリュエーション修正により反発のきっかけを掴むかも知れません。(徳岡)

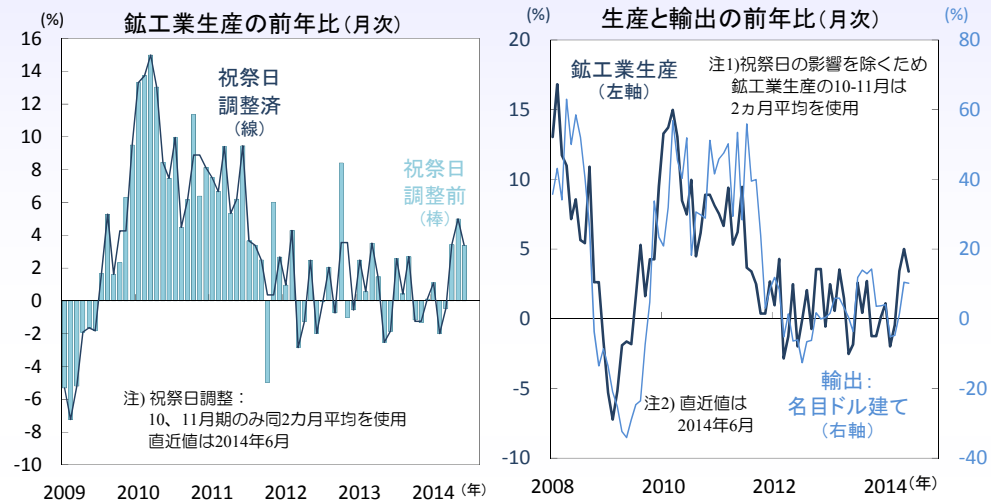
アジア・新興国 インド：反発した物価と減速した生産～一時的な変動か変調の兆しか

【図1】 前月より反発した消費者物価の前年比(左)



出所) インド中央統計局、CEICより当社投資情報部作成

【図2】 輸出の回復とともに鉱工業生産も回復基調(右)



出所) インド商工省、インド中央統計局、インド準備銀行(RBI)、CEICより当社投資情報部作成

新政権の誕生を歓迎するかのように改善していたインドの経済指標が足元で悪化。先週12日に政府が公表した消費者物価は上昇、鉱工業生産は鈍化しました。

7月の総合消費者物価は前年比+8.0%と前月の+7.5%より上昇(図1左)。6-7月の雨不足に伴って、野菜物価が同+16.9%と前月の+9.1%より大きく上昇した影響です(図1右)。一方、コア物価は前年比+7.4%と前月と同率であり、今のところ食品物価上昇のその他物価への波及は限定的な模様です。雨季(6~9月)の初期に見られた深刻な雨不足は7月半ばより緩和し、6月に前年比▲43.5%となった降雨量は、7月に同▲10.3%となり、気象局の予測では8月は同▲4%程度となる見込みです。今後、再び雨不足が深刻化しない限り、雨季作物への影響は当初懸念されたより穏やかなものとなる見込みです。前年同時期の価格急騰からの反動(前年高ベース効果)も働いたため、野菜物価の前年比は今年9月以降に低下していくでしょう。年末にかけ総合消費者物価の前年比は+7.5%前後まで緩やかに低下すると予想されます。

一方、6月の鉱工業生産の前年比は+3.4%と前月の+5.0%より減速しました(図2左)。消費財が同▲10.0%と前月の+4.2%から大きく反落、耐久消費財が同▲23.4%と前月の+3.4%から急落した影響です。5月の耐久消費財生産の伸びは、物品税軽減措置6月末の期限切れ(その後延長が決定)を前にした駆け込み生産によるものであり、6月にその反動が生じたとみられます。4-5月の生産の回復は、主に、輸出(図2右)と耐久財需要の回復によります。製造業購買担当者指数(PMI)の新規輸出受注指数は改善を続けており、輸出部門の生産は今後も底堅く推移する見込みです。

4-6月期の鉱工業生産は前年比+3.9%と1-3月期の同▲0.4%、昨年10-12月期の▲0.8%より改善しており、今後も緩やかな加速が見込まれます。4-6月期の実質GDP成長率への鉱工業部門の寄与度は高まり、今年度通年の成長率を+5%台半ばと、昨年度の+4.7%より改善させることに貢献すると予想されます。(入村)

注) 本稿は、8月18日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金		
先週	8/11	12	13	14	15		
	(日) 日銀金融経済月報 (日) 6月 第3次産業活動指数(前月比) 5月:+0.9%, 6月:▲0.1% (日) 7月 消費者態度指数 6月:41.1、7月:41.5 (日) 7月 マネーストック(M2、前年比) 6月:+3.0%、7月:+3.0% (豪) 7月 NAB企業信頼感指数 6月:+8、7月:+11 (独) 8月 ZEW景況感指数(期待) 7月:+27.1 8月:+8.6 (中) 7月 社会融資総量 6月:1兆9,678億円 7月:2,731億円 (他) メキシコ中銀 四半期物価報告	(日) 30年利付国債入札 (日) 6月 製造工業稼働率指数(前月比) 5月:▲0.7%、6月:▲3.3% (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月:+4.6%、7月:+4.3% (米) 7月 月次財政収支 6月:+705億ドル、7月:▲946億ドル (印) 6月 鉱工業生産(前年比) (印) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+7.46%、7月:+7.96% (豪) 8月 消費者信頼感指数 7月:94.9、8月:98.5 7月 小売売上高(前年比) 6月:+12.4%、7月:+12.2% (中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月:+9.2%、7月:+9.0%	(日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (7月14・15日分) (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期:+6.1% 4-6月期:▲6.8% (米) 6月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 5月:+0.5% 6月:+0.4% (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.2% 7月:0.0% (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+0.5% 6月:▲0.3% (英) 6月 失業率(ILO基準、3ヵ月平均) 5月:6.5%、6月:6.4% (英) 英中銀 四半期物価報告	(日) 5年利付国債入札 (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月:▲19.5%、6月:+8.8% (米) 7月 輸出入物価(輸入、前月比) 6月:+0.1% 7月:▲0.2% (欧) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期:+0.2%、4-6月期:0.0% (独) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期:+0.7%、4-6月期:▲0.2% (仏) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期:0.0%、4-6月期:0.0% (印) 7月 卸売物価(前年比) 6月:+5.43%、7月:+5.19% (他) ブラジル 6月 小売売上高(広義、前年比) 5月:+0.8%、6月:▲6.1% (他) インドネシア 金融政策決定会合 リファレンス・レート:7.5%⇒7.5%	(米) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+0.4% 7月:+0.4% (米) 7月 生産者物価(前月比) 6月:+0.4% 7月:+0.1% (米) 8月 ニューヨーク連銀景気指数 7月:+25.6 8月:+14.7 (米) 8月 ミシガン大学消費者信頼感指数 (速報) 7月:81.8、8月:79.2 (英) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比) 1-3月期:+0.8% 4-6月期:+0.8% (他) マレーシア 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+6.2% 4-6月期:+6.4%		
	今週	18	19	20	21	22	
		(米) 8月 全米住宅建築協会 (NAHB)住宅市場指数 7月:53、8月:(予)53 (他) タイ 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:▲0.6% 4-6月期:(予)+0.3%	(日) 20年利付国債入札 (米) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+2.1% 7月:(予)+2.0% (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 6月:89.3万件 7月:(予)96.8万件 (英) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+1.9% 7月:(予)+1.8% (英) 7月 生産者物価(前年比) 6月:+0.2% 7月:(予)0.0% (豪) 金融政策決定会合議事録 (8月5日分)	(日) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月:▲1兆808億円 7月:(予)▲7,613億円 (米) FOMC(連邦公開市場委員会)議事録 (7月29-30日分) (英) 金融政策委員会(MPC)議事録 (8月6-7日分) (豪) スティーブンス豪中銀総裁 半期議会証言 (他) マレーシア 7月 消費者物価(前年比) 6月:+3.3% 7月:(予)+3.3%	(日) 8月 製造業PMI 7月:50.5 8月:(予)51.5 (米) 7月 中古住宅販売件数(年率) 6月:504万件、7月:(予)500万件 (米) 8月 フィラデルフィア連銀景気指数 7月:+23.9、8月:(予)+19.4 (米) カンザスシティ連銀 年次シンポジウム (ジャクソンホール、~23日) (欧) 8月 製造業PMI(速報) 7月:51.8、8月:(予)51.3 (欧) 8月 サービス業PMI(速報) 7月:54.2、8月:(予)53.9 (独) 8月 製造業PMI(速報) 7月:52.4、8月:(予)51.6 (他) メキシコ 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+1.8% 4-6月期:(予)+1.5%	(米) イエレンFRB議長 講演 (ジャクソンホール) (欧) ドラギECB総裁 講演 (ジャクソンホール) (加) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+2.4% 7月:(予)+2.2% (他) ブラジル 7月 経常収支 6月:▲33億米ドル 7月:(予)▲58億米ドル (英) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.1% 7月:(予)+0.4% (中) 8月 製造業PMI(HSBC、速報) 7月:51.7 8月:(予)51.6	
		来週	25	26	27	28	29
			(米) 7月 新築住宅販売件数(年率) (独) 8月 ifo景況感指数 (米) 8月 消費者信頼感指数 (カンファレンス・ボード) (他) 南アフリカ 4-6月期 実質GDP (印) 4-6月期 実質GDP (他) ブラジル 4-6月期 実質GDP	(日) 40年利付国債入札 (日) 7月 企業向けサービス価格 (米) 6月 S&P/ケース・シャワー住宅価格指数 (米) 7月 耐久財受注 (伊) 4-6月期 実質GDP(2次速報) (加) 4-6月期 実質GDP	(独) 9月 GfK消費者信頼感指数 (他) トルコ 金融政策委員会(MPC) (欧) 7月 マネーサプライ(M3) (欧) 8月 経済信頼感指数 (米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 (欧) 7月 失業率 (欧) 8月 消費者物価(速報)	(日) 2年利付国債入札 (米) 4-6月期 実質GDP(2次速報) (米) 7月 中古住宅販売仮契約指数 (他) フィリピン 4-6月期 実質GDP (米) 7月 個人所得・消費 (米) 8月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報)	(日) 7月 鉱工業生産(速報) (日) 7月 商業販売額 (日) 7月 家計調査 (日) 7月 完全失業率 (日) 7月 有効求人倍率 (日) 消費者物価 (7月:全国、8月:東京都)

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更となる可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社投資情報部作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問投資情報部の見解です。また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。